

平成 28 年度決算矢巾町財務書類
… 統一的な基準 …

平成 30 年 3 月

矢巾町役場 企画財政課

I 統一的な基準について

現在の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する単式簿記による現金主義会計を採用しています。この現金主義会計では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、これまでに整備した社会資本の状況や、今後返済すべき地方債等の残高など、ストック情報が分かりにくい側面があったことから、総務省は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）を全国の地方自治体に提示しました。

本町では、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計財務書類を作成し、町全体の会計に一部事務組合等も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表してきたところです。

総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、本町では平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表します。

II 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

本町が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、大きく3点の違いがあります。

（1）発生主義・複式簿記の本格的な導入

総務省方式改訂モデルでは決算統計などのデータを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を本格的に導入します。

（2）固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備は必ずしも前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

（3）比較可能性の確保

地方公会計の会計基準は様々なモデルが混在していましたが、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成するため、団体間での比較可能性が確保されます。

Ⅲ 会計の対象範囲

財務書類は、一般会計等財務書類のほかに、特別会計や公営企業会計をまとめた全会計財務書類、また、自治体と協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つのサービス主体とみなす連結会計財務書類があります。

財務書類の作成により、一定時点の資産・債務というストック情報や減価償却費などの非現金支出を含むコストが明らかになることで、現金主義に基づいて作成される歳入歳出決算書では見えにくかった事項を把握できるようになります。

①一般会計等財務書類・・・一般会計

②全会計財務書類・・・一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、矢幅駅周辺土地地区画整理事業特別会計、公営企業会計（水道事業、下水道事業）

③連結会計財務書類・・・一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、矢幅駅周辺土地地区画整理事業特別会計、公営企業会計（水道事業、下水道事業）、岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合、盛岡・紫波地区環境施設組合、盛岡地区広域消防組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、紫波・稗貫衛生処理組合、矢櫃山造林一部事務組合、矢巾観光開発株式会社

※平成28年度決算では、③連結会計財務書類の盛岡地区広域消防組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、紫波・稗貫衛生処理組合、矢櫃山造林一部事務組合、矢巾観光開発株式会社は、平成30年3月時点において財務諸表未完成や解散等の事情により、連結会計に含めておりません。

Ⅳ 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日です。なお、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日まで収入・支出があったものとして取り扱っています。

V 財務書類各表の役割

【貸借対照表】

一定時点における「資産」とその資産を形成した財源である「負債」と「純資産」を対象表示した一覧表

- ・次世代に引き継ぐ資産は？（売れる資産、回収する資産など）
- ・将来職員が対処する場合の負担は？（地方債、将来支払退職金など）
- ・損失補償している3セク等の債務は？

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費や物件費（消耗品の購入や業務委託など）の行政サービスの経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源対比をした表

- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどれほどのサービスが賄われたのか？

【純資産変動計算書】

貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値がどのように変動したかを表している表。「純資産」の部は、これまでの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増加したか、減少したかを示す表

- ・純資産がどのように変動したか？
- ・資産はどのような財源で形成されたか？

【資金収支計算書】

歳計現金（1年間の現金収支）の出入りの情報を「経常収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して示す表

- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,439,682	固定負債	17,761,227
有形固定資産	48,972,130	地方債	12,008,901
事業用資産	31,934,091	長期未払金	4,682,987
土地	10,234,238	退職手当引当金	1,069,339
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,129,961	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,740,069	流動負債	1,304,912
工作物	56,963,027	1年内償還予定地方債	1,002,662
工作物減価償却累計額	△ 43,653,067	未払金	236,250
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,066,139
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	52,151,045
インフラ資産	16,912,387	余剰分（不足分）	△ 16,849,899
土地	2,946,250		
建物	44,450		
建物減価償却累計額	△ 44,450		
工作物	56,963,027		
工作物減価償却累計額	△ 42,996,890		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,032,438		
物品減価償却累計額	△ 906,786		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,467,552		
投資及び出資金	12,720		
有価証券	12,720		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,755		
長期貸付金	290,072		
基金	1,147,005		
減債基金	281,805		
その他	865,200		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,927,603		
現金預金	574,758		
未収金	1,641,481		
短期貸付金	-		
基金	1,711,363		
財政調整基金	1,711,363		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	54,367,285	純資産合計	35,301,146
		負債及び純資産合計	54,367,285

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,971,520
業務費用	5,307,110
人件費	1,531,020
職員給与費	1,254,721
賞与等引当金繰入額	16,438
退職手当引当金繰入額	43,576
その他	216,285
物件費等	3,655,536
物件費	2,159,961
維持補修費	385,290
減価償却費	1,108,504
その他	1,781
その他の業務費用	120,554
支払利息	95,999
徴収不能引当金繰入額	-
その他	24,555
移転費用	4,664,410
補助金等	2,305,926
社会保障給付	1,354,913
他会計への繰出金	992,143
その他	11,429
経常収益	208,401
使用料及び手数料	112,230
その他	96,170
純経常行政コスト	△ 9,763,119
臨時損失	26,471
災害復旧事業費	2,224
資産除売却損	24,248
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	69,416
資産売却益	69,416
その他	-
純行政コスト	△ 9,720,175

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,797,236	53,428,444	△ 18,631,208
純行政コスト (△)	△ 9,720,175		△ 9,720,175
財源	10,243,725		10,243,725
税収等	7,997,603		7,997,603
国県等補助金	2,246,121		2,246,121
本年度差額	523,550		523,550
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,257,759	1,257,759
有形固定資産等の増加		26,468	△ 26,468
有形固定資産等の減少		△ 1,159,219	1,159,219
貸付金・基金等の増加		805,040	△ 805,040
貸付金・基金等の減少		△ 930,047	930,047
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 19,640	△ 19,640	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	503,910	△ 1,277,399	1,781,309
本年度末純資産残高	35,301,146	52,151,045	△ 16,849,899

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,801,137
業務費用支出	4,136,727
人件費支出	1,471,006
物件費等支出	2,556,981
支払利息支出	95,999
その他の支出	12,741
移転費用支出	4,664,410
補助金等支出	2,305,926
社会保障給付支出	1,354,913
他会計への繰出支出	992,143
その他の支出	11,429
業務収入	8,583,809
税収等収入	6,444,643
国県等補助金収入	1,967,097
使用料及び手数料収入	77,095
その他の収入	94,974
臨時支出	2,224
災害復旧事業費支出	2,224
その他の支出	-
臨時収入	4,651
業務活動収支	△ 214,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	598,919
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	581,919
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,037,667
国県等補助金収入	274,373
基金取崩収入	633,699
貸付金元金回収収入	60,178
資産売却収入	69,416
その他の収入	-
投資活動収支	438,748
【財務活動収支】	
財務活動支出	800,251
地方債償還支出	800,251
その他の支出	-
財務活動収入	607,285
地方債発行収入	607,285
その他の収入	-
財務活動収支	△ 192,966
本年度資金収支額	30,881
前年度末資金残高	543,877
本年度末資金残高	574,758
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	574,758

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～60年
工作物 3年～60年
物品 3年～30年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	88,408,394	0	90,468	88,317,926	53,437,585	1,045,227	34,880,341
土地	13,224,375	0	43,888	13,180,488			13,180,488
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,220,991	0	46,580	18,174,411	9,784,519	389,050	8,389,893
工作物	56,963,027	0	0	56,963,027	43,653,067	656,177	13,309,961
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0			0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	1,032,438	0	0	1,032,438	906,786	63,277	125,652
合計	89,440,832	0	90,468	89,350,364	54,344,371	1,108,504	35,005,993

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	62,664,622	14,841,889	2,325,461	140,461	1,475,726	442,815	6,498,573	88,389,547
土地	2,623,795	4,718,299	516,021	44,461	59,699	146,644	5,143,189	13,252,108
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,077,800	10,123,589	1,809,440	96,000	1,416,027	296,171	1,355,384	18,174,411
工作物	56,963,027	0	0	0	0	0	0	56,963,027
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	2,573	0	1,029,865	1,032,438
合計	62,664,622	14,841,889	2,325,461	140,461	1,478,298	442,815	7,528,438	89,421,985

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,270,568	836,960	3,335,671	880,040	914,914	269,858	1,444,775	9,952,786
業務費用	1,424,675	762,815	1,197,585	249,362	200,256	43,773	1,409,911	5,288,376
人件費	77,862	266,266	286,700	67,252	116,903	19,154	678,149	1,512,285
職員給与費	76,836	215,201	243,521	60,358	108,372	7,332	543,100	1,254,721
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	41,280	41,280
その他	1,025	51,066	43,179	6,894	8,531	11,821	93,769	216,285
物件費等	1,346,415	496,235	907,816	181,816	80,810	24,619	617,825	3,655,536
物件費	351,225	257,173	857,390	177,031	40,465	16,195	460,482	2,159,961
維持補修費	279,306	19,319	5,586	2,500	6,145	1,649	70,786	385,290
減価償却費	715,492	219,661	44,703	2,112	34,143	6,408	85,985	1,108,504
その他	393	83	138	172	57	367	571	1,781
その他の業務費用	398	314	3,069	294	2,542	0	113,938	120,554
支払利息	0	0	0	0	0	0	95,999	95,999
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	398	314	3,069	294	2,542	0	17,939	24,555
移転費用	845,893	74,145	2,138,087	630,678	714,659	226,085	34,864	4,664,410
補助金等	292,333	57,524	350,652	630,402	714,610	225,763	34,641	2,305,926
社会保障給付	0	16,621	1,338,292	0	0	0	0	1,354,913
他会計への繰出金	542,784	0	449,119	240	0	0	0	992,143
その他	10,776	0	25	35	49	321	223	11,429
経常収益	0	0	0	0	0	0	208,401	208,401
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	112,230	112,230
その他	0	0	0	0	0	0	96,170	96,170
純経常行政コスト	△ 2,270,568	△ 836,960	△ 3,335,671	△ 880,040	△ 914,914	△ 269,858	△ 1,236,374	△ 9,744,385
臨時損失	0	0	0	0	0	0	26,471	26,471
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	2,224	2,224
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	24,248	24,248
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	69,416	69,416
資産売却益	0	0	0	0	0	0	69,416	69,416
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 2,270,568	△ 836,960	△ 3,335,671	△ 880,040	△ 914,914	△ 269,858	△ 1,193,430	△ 9,701,440

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,706,789	固定負債	40,226,787
有形固定資産	71,483,265	地方債等	24,059,562
事業用資産	31,934,091	長期未払金	4,682,987
土地	10,234,238	退職手当引当金	1,069,339
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,129,961	その他	10,414,899
建物減価償却累計額	△ 9,740,069	流動負債	2,358,514
工作物	56,963,027	1年内償還予定地方債等	1,576,289
工作物減価償却累計額	△ 43,653,067	未払金	677,999
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,088
航空機	-	預り金	34,138
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	42,585,301
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	52,336,078
インフラ資産	38,517,561	余剰分(不足分)	△ 15,327,931
土地	3,224,273		
建物	1,187,522		
建物減価償却累計額	△ 382,760		
工作物	81,985,442		
工作物減価償却累計額	△ 47,510,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,190		
物品	3,664,382		
物品減価償却累計額	△ 2,632,768		
無形固定資産	1,382,609		
ソフトウェア	-		
その他	1,382,609		
投資その他の資産	1,840,915		
投資及び出資金	312,495		
有価証券	312,495		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,718		
長期貸付金	290,072		
基金	1,152,082		
減債基金	281,805		
その他	870,277		
その他	38,547		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,886,661		
現金預金	1,178,436		
未収金	1,842,768		
短期貸付金	-		
基金	1,861,356		
財政調整基金	1,861,356		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	4,100		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	79,593,449	純資産合計	37,008,148
		負債及び純資産合計	79,593,449

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,025,532
業務費用	7,296,423
人件費	1,554,331
職員給与費	1,256,100
賞与等引当金繰入額	16,438
退職手当引当金繰入額	43,576
その他	238,218
物件費等	4,860,921
物件費	2,575,254
維持補修費	437,128
減価償却費	1,846,702
その他	1,837
その他の業務費用	881,171
支払利息	322,467
徴収不能引当金繰入額	-
その他	558,704
移転費用	8,729,109
補助金等	7,019,693
社会保障給付	1,354,913
他会計への繰出金	343,075
その他	11,429
経常収益	1,234,746
使用料及び手数料	1,093,772
その他	140,974
純経常行政コスト	△ 14,790,786
臨時損失	26,471
災害復旧事業費	2,224
資産除売却損	24,248
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	112,644
資産売却益	112,644
その他	-
純行政コスト	△ 14,704,614

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,527,955	53,610,264	△ 17,082,308
純行政コスト (△)	△ 14,704,614		△ 14,704,614
財源	15,034,381		15,034,381
税収等	11,347,318		11,347,318
国県等補助金	3,687,063		3,687,063
本年度差額	329,768		329,768
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,254,545	1,254,545
有形固定資産等の増加		26,468	△ 26,468
有形固定資産等の減少		△ 1,159,219	1,159,219
貸付金・基金等の増加		846,426	△ 846,426
貸付金・基金等の減少		△ 968,219	968,219
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 19,640	△ 19,640	
その他	170,065	0	170,065
本年度純資産変動額	480,193	△ 1,274,185	1,754,378
本年度末純資産残高	37,008,148	52,336,078	△ 15,327,930

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,601,819
業務費用支出	4,872,710
人件費支出	1,494,317
物件費等支出	3,024,412
支払利息支出	322,467
その他の支出	31,515
移転費用支出	8,729,109
補助金等支出	7,019,693
社会保障給付支出	1,354,913
他会計への繰出支出	343,075
その他の支出	11,429
業務収入	13,353,087
税収等収入	9,787,809
国県等補助金収入	3,381,995
使用料及び手数料収入	78,223
その他の収入	105,060
臨時支出	2,224
災害復旧事業費支出	2,224
その他の支出	-
臨時収入	4,735
業務活動収支	△ 246,220
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,870,707
公共施設等整備費支出	1,228,539
基金積立金支出	625,168
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,723,340
国県等補助金収入	643,181
基金取崩収入	671,871
貸付金元金回収収入	60,178
資産売却収入	112,644
その他の収入	235,466
投資活動収支	△ 147,367
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,563,837
地方債等償還支出	1,563,837
その他の支出	-
財務活動収入	1,198,885
地方債等発行収入	1,198,885
その他の収入	-
財務活動収支	△ 364,952
本年度資金収支額	△ 758,540
前年度末資金残高	1,936,976
本年度末資金残高	1,178,436
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,178,436

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～60年
工作物 3年～60年
物品 3年～30年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	88,408,394	0	90,468	88,317,926	53,437,585	1,045,227	34,880,341
土地	13,224,375	0	43,888	13,180,488	0	0	13,180,488
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,220,991	0	46,580	18,174,411	9,784,519	389,050	8,389,893
工作物	56,963,027	0	0	56,963,027	43,653,067	656,177	13,309,961
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,032,438	0	0	1,032,438	906,786	63,277	125,652
合計	89,440,832	0	90,468	89,350,364	54,344,371	1,108,504	35,005,993

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	62,664,622	14,841,889	2,325,461	140,461	1,475,726	442,815	6,498,573	88,389,547
土地	2,623,795	4,718,299	516,021	44,461	59,699	146,644	5,143,189	13,252,108
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,077,800	10,123,589	1,809,440	96,000	1,416,027	296,171	1,355,384	18,174,411
工作物	56,963,027	0	0	0	0	0	0	56,963,027
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	2,573	0	1,029,865	1,032,438
合計	62,664,622	14,841,889	2,325,461	140,461	1,478,298	442,815	7,528,438	89,421,985

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,868,318	固定負債	40,807,621
有形固定資産	73,176,860	地方債等	24,221,177
事業用資産	33,627,686	長期未払金	4,682,987
土地	10,288,414	退職手当引当金	1,488,558
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,873,914	その他	10,414,899
建物減価償却累計額	△ 10,855,474	流動負債	2,451,298
工作物	56,992,776	1年内償還予定地方債等	1,668,081
工作物減価償却累計額	△ 43,671,957	未払金	677,999
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,080
航空機	-	預り金	34,138
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	12	負債合計	43,258,919
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	52,336,078
インフラ資産	38,517,561	余剰分(不足分)	△ 13,689,571
土地	3,224,273	他団体出資等分	-
建物	1,187,522		
建物減価償却累計額	△ 382,760		
工作物	81,985,442		
工作物減価償却累計額	△ 47,510,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,190		
物品	3,667,780		
物品減価償却累計額	△ 2,636,166		
無形固定資産	1,382,609		
ソフトウェア	-		
その他	1,382,609		
投資その他の資産	2,308,849		
投資及び出資金	312,495		
有価証券	312,495		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,865		
長期貸付金	290,072		
基金	1,613,318		
減債基金	281,805		
その他	1,331,513		
その他	45,099		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,037,108		
現金預金	1,328,859		
未収金	1,842,793		
短期貸付金	-		
基金	1,861,356		
財政調整基金	1,861,356		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	4,100		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	81,905,426	純資産合計	38,646,508
		負債及び純資産合計	81,905,426

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,940,956
業務費用	7,841,205
人件費	1,579,639
職員給与費	1,271,463
賞与等引当金繰入額	17,429
退職手当引当金繰入額	43,576
その他	247,171
物件費等	5,286,244
物件費	2,916,732
維持補修費	439,401
減価償却費	1,928,275
その他	1,837
その他の業務費用	975,322
支払利息	324,458
徴収不能引当金繰入額	-
その他	650,863
移転費用	11,099,751
補助金等	7,022,530
社会保障給付	3,722,622
他会計への繰出金	343,075
その他	11,524
経常収益	2,658,603
使用料及び手数料	1,135,834
その他	1,522,769
純経常行政コスト	△ 16,282,353
臨時損失	26,471
災害復旧事業費	2,224
資産除売却損	24,248
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	121,440
資産売却益	121,440
その他	-
純行政コスト	△ 16,187,384

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,463,950	53,610,264	△ 15,146,313	0
純行政コスト (△)	△ 16,187,384		△ 16,187,384	0
財源	16,575,564		16,575,564	0
税収等	11,788,302		11,788,302	0
国県等補助金	4,787,262		4,787,262	0
本年度差額	388,181		388,181	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,254,545	1,254,545	
有形固定資産等の増加		26,468	△ 26,468	
有形固定資産等の減少		△ 1,159,219	1,159,219	
貸付金・基金等の増加		846,426	△ 846,426	
貸付金・基金等の減少		△ 968,219	968,219	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 19,640	△ 19,640		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 185,983	0	△ 185,983	
本年度純資産変動額	182,558	△ 1,274,185	1,456,743	0
本年度末純資産残高	38,646,508	52,336,078	△ 13,689,571	0

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,435,628
業務費用支出	5,243,718
人件費支出	1,519,584
物件費等支出	3,368,162
支払利息支出	324,458
その他の支出	31,515
移転費用支出	11,191,910
補助金等支出	7,022,530
社会保障給付支出	3,722,622
他会計への繰出支出	343,075
その他の支出	103,683
業務収入	16,315,976
税収等収入	10,228,793
国県等補助金収入	4,482,184
使用料及び手数料収入	1,492,951
その他の収入	112,047
臨時支出	2,224
災害復旧事業費支出	2,224
その他の支出	-
臨時収入	4,735
業務活動収支	△ 117,141
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,892,535
公共施設等整備費支出	1,228,539
基金積立金支出	646,996
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,735,409
国県等補助金収入	643,181
基金取崩収入	675,143
貸付金元金回収収入	60,178
資産売却収入	121,440
その他の収入	235,466
投資活動収支	△ 157,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,695,393
地方債等償還支出	1,695,393
その他の支出	-
財務活動収入	1,214,608
地方債等発行収入	1,198,885
その他の収入	15,723
財務活動収支	△ 480,785
本年度資金収支額	△ 755,053
前年度末資金残高	2,083,912
本年度末資金残高	1,328,859
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,328,859

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～60年
工作物 3年～60年
物品 3年～30年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。
なお、平成28年度は、盛岡地区広域消防組合、盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合、紫波・稗貫衛生処理組合、矢櫃山造林一部事務組合、矢巾観光開発株式会社は、書類未完成や解散等の事情により、連結財務書類の対象外としています。